

現代イスラーム世界におけるザカート ―喜捨とコミュニティーのイスラーム経済論―

平成 26 年度入学
派遣先国：インドネシア
足立 真理

キーワード：ザカート（喜捨）、イスラーム型相互扶助、社会福祉、貧困

対象とする問題の概要

本研究は現代インドネシアにおけるイスラーム型相互扶助の実践、特に定められた喜捨であるザカートとコミュニティーの関係を、明らかにするものである。

ザカート（喜捨）とはイスラームの五行の一つに挙げられるムスリムにとって重要な宗教行為の一つである。クルアーンにおいても 30 回ほど言及され、礼拝と共に言及されることも多いことから、その重要性は計り知れない。様々な種類のザカートがあるが、現代においては、お金に関するザカートを一年間の財の 2.5% 分支払うことが主流である。その性格上、イバーダ（宗教的儀礼）としてのみではなく、社会経済的にも貧困の削減や、社会的福祉の向上にも寄与している。特に世界最大のムスリム人口をもつインドネシアにおいては、政府による福祉提供が不十分であるので、草の根的ザカート団体によるコミュニティー単位のイスラーム型相互扶助（サダカ、インファークなどの任意の喜捨）が、人々の福祉のセーフティーネットとしても補完的に作用しているといえる。



YASA 事務所にてインタビュー（マラン、2014 年 8 月 8 日）

研究目的

本研究の目的は、インドネシアにおけるイスラーム復興以降、ザカート管理を含むイスラーム型相互扶助団体がどのように徴収し、管理、分配をしているのかその実態を明らかにすることである。

預言者時代から続いてきたザカート管理は、現代の国民国家体制において様々な形態をなしている。サウジアラビアのようにザカートを税として徴収する国や、マレーシアのように政府が関連する団体が義務的に徴収する国、インドネシアのように NGO が慈善的に徴収する国もある。その中で、インドネシアにおけるザカート管理は 1999 年のザカート管理法成立から本格的に政府の関与がみられるが、そのコミュニティによる実践の歴史から、いまだ草の根的にザカート徴収、分配が行われることが多いという。報告者は、今回のフィールドワークによってその実情を明らかにしたい。



全国規模団体 RZ の職業トレーニング（マラン、2014 年 8 月 16 日）

フィールドワークから得られた知見について

今回のフィールドワークはインドネシアの東ジャワに位置する人口約 80 万人の都市マランにて、2014 年 8 月 5 日から同年 10 月 12 日の約 2 か月間滞在して行った。調査対象は、イスラーム型相互扶助団体である。団体は、私営全国規模団体、私営小規模地域型団体、インドネシア唯一の公営 NGO である BAZNAS という主に三種類に分類できた。

聞き取り調査による徴収者の数などを見ていると、マランにおいては、公営団体や全国規模団体がシェアを占めているわけではなく、多数の私営小規模地域型団体も乱立していることが明らかになった。法的には公営団体の BAZNAS に支払うように勧告されているのだが、たいていのムスリムは、自分の支払うザカートがどのようなプログラム（教育支援や孤児支援、医療支援など）に使われるか、積極的に吟味し、選択していると考えられる。

次に首都ジャカルタにおいて、BI（インドネシア中央銀行）と BAZNAS にインタビューを行った。ここでは、現在ザカートの新しい原理を構成しようというプロジェクトが進行中であり、政府側が、ザ

カート徴収と管理に強い関心を抱いていることが明らかになった。

以上のことから、インドネシアのザカート管理においてコミュニティの力が依然大きい中で、政府はトップダウン型に徴収を強制化しようとしているが、その政策はあまり有効ではなかったため、次なる案を模索しているという現状が明らかになった。



YASA の運営する Al Ikhlas 孤児院（マラン、2014 年 8 月 20 日）

今後の展開・反省点

今回の調査で、公営団体の BAZNAS 本部や BI（インドネシア中央銀行）などの、政府に近い組織の意見と、私営団体に根差した意見を両方インタビューによって明らかにすることができたのは意義深かった。しかしながら、私営団体に最大規模の LAZ にインタビューを敢行できなかったのは反省点であり、より深くインドネシアのザカート実践について理解するためにも、次回のフィールドワークの課題の一つとしたい。また、断食月に支払われるザカート・フィトル（コメなどで支払う物質的な喜捨）についても今回は取り扱うことができなかったもので、次回調査の課題としたい。